

ふるさと納税

- 税収が厳しくなり交付税も減少する中、ふるさと納税の市税への影響は大きいですが、三田市でも市税に影響が少なからず出ている現状について、市民に対し示していくべきでは。
- ふるさと納税の市税への影響は大きくなってきているが、その影響について、市民にどのようなアピールができるか研究していきたい。

交通対策

- おでかけサポート事業について、路線バス・タクシー事業者と競合ができないとなっているが路線バスが走っていない空白時間に地域バス等を走らせることが可能となるよう公共交通会議で協議できないか。
- 今後、高齢化が進み、農村地域では単身世帯が増え、きめ細かな公共交通が必要になる。「外出したいができない」という需要を掘り起こし、路線バス・タクシー業者と競合せずに地域コミュニティ交通を提供する必要があることを踏まえ調整していきたい。

市民病院

- 再編統合を進めるにあたっては、市民のためになるものか慎重を期さないといけない。また、財政を考えると安定的な病院の建設を含め、早期に努力いただきたい。
- 市民のために急性期病院を守るという決意のもとに進めているが、広域的な医療圏域を視野に入れた検討であり、時点を見極め進めていきたい。

障害者福祉


- 三田市の障害者施設の待機状況は。また、緊急時に入所対応はできるのか。
- 施設入所については、国の方針もあり定員が減少傾向にあり、待機状況はある。緊急時については、まずはショートステイを利用し、ご本人の生活を安定させ、その間、関係機関と連携しながら、施設入所ができるよう対応する。

特定健康診査

- 特定健康診査の受診率を上げるための新たな取り組みはあるのか。
- 特定健康診査の集団健診については、予約が満杯に近い状況であるので、医師会に個別健診を多くするよう依頼し、かかりつけ医での受診を行うことにより受診率をあげるよう努めている。

不登校児童生徒対策

- 教育機会確保法では、不登校児童生徒対策として学校以外の教育機会を確保する施策について、自治体の責務とし必要な財政支援に努めるとあるが、市の取り組みは。
- 適応指導教室を開設し、学校復帰や自立支援に努めている。また、市内のフリースクールへは、児童生徒の在籍校の学校長及び教育委員会が面談、確認を行い、フリースクールには学習計画や報告を学校長、教育委員会に提出するよう求めており、それらを踏まえ、学校長が出席認定している。

 *フリースクール：不登校児童生徒などが学校以外で通える民間教育施設のこと。

新年度予算を審議

平成 31 年度の予算は「共に創る未来へのまちづくり予算」と位置づけられています。
この予算について、議会で審議した内容を一部ご紹介します。



 = 議員
 = 市

31年度予算

一般会計	378 億 3,400 万円
一般的な用途で市民のために広く使われる	
特別会計	198 億 7,180 万円
病院や駐車場などの特定の目的のために使われる	
企業会計	204 億 6,406 万円
利用者が負担する経費（水道料金等）によって運営される	
総 額	781 億 6,986 万円
	前年度当初比 0.78% 増

- 少しでも多くの方に見ていただければと考えるので、ユーチューブの利活用については今後庁内で検討したい。

チャッピーサポートセンター

- 新年度から「チャッピーサポートセンター」の所管部署が健康増進課から変わるが、事業を進める上での連携等に問題はないのか。また、どのようなビジョンを持っているのか。
- 子ども政策課に所管を移すが、健康増進課業務と兼務をする中で連携を図り進める。今後は子育て施策の中で総合的に推進できる体制を地域に広げていきたい。

議会報告会での
ご意見から

予算
460 万円

緊急通報システム (NET119・三者通話) 導入事業が予算化されました。

聴覚・言語機能障害者が円滑に緊急通報できる「NET119 緊急通報システム」と、外国人からの 119 通報を多言語コールセンターを介して通訳し、円滑に通報内容を把握する三者通話システムが導入されます。

環境美化推進事業

- 三田駅喫煙可能場所を今より遠くに移設すると、禁止区域内で喫煙する人が予想されるが対応は。また、路上喫煙禁止区域拡大のスケジュールは。

人権推進事業

- LGBT 相談事業及びインターネット差別書き込みモニタリング事業の実績と今後の課題は。
- 前者事業は 8 件相談を受け、うち 1 件を専門相談員へ案内し、後者事業では 5 件について削除要請し、1 件がすでに削除済み。LGBT 相談事業は今後も啓発が必要と考えている。

地場産レストラン

- 有馬富士公園内に整備予定とのことだが、今の人の流れを利用して三田の魅力を発信するのか。また、市内には地場産を意識した店舗がすでにあると思うが、一緒に三田市の地場産を発信するなどの発想は。
- 年間利用者数が約 80 万人の有馬富士公園内に「核」となる地場産レストランを整備した後、市内に「地場産レストラン群」となるよう数を増やしていきたい。また、情報発信のネットワークの構築も必要と考えている。

- 具体的な移設場所はまだ決定していない。違反者には条例に基づき 5 万円以下の過料が科せられるが、具体的な運用は他市の状況を参考に検討したい。禁止区域拡大については、平成 31 年度に手続きを開始し、早急に実施したい。

広報広聴

- ユーチューブはチャンネルの登録者数が 1000 人超、過去 12 か月の再生時間数が 4000 時間超で収益化できる。三田市のチャンネルに事業の課題や案内の動画などを掲載し、市民への周知ツールとしてユーチューブを活用し、その延長で収益化できればと考えるがどうか。